

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,693,179	流 動 負 債	1,215,062
現金及び預金	1,269,005	買掛金	72,631
売掛金	668,257	未払金	672,222
有価証券	300,136	未払法人税等	34,257
商品及び製品	17,509	未払消費税等	75,255
仕掛品	238,700	未払費用	99,810
原材料及び貯蔵品	17,698	前受金	186,531
前払費用	24,743	賞与引当金	58,162
未収入金	31,200	役員賞与引当金	4,828
預け金	125,286	リース資産減損勘定	7,005
その他流動資産	6,141	その他流動負債	4,357
貸倒引当金	△5,500	固 定 負 債	156,458
固 定 資 産	1,150,038	長期未払金	3,790
有 形 固 定 資 産	162,684	受入保証金	66,620
建物	62,036	退職給付引当金	66,108
アミューズメント施設機器	73,997	リース資産減損勘定	19,939
工具器具備品	12,179	負 債 合 計	1,371,521
その他	14,471	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	9,381	株 主 資 本	2,472,185
ソフトウェア	6,906	資本金	1,150,000
電話加入権	2,475	資本剰余金	1,667,242
投資その他の資産	977,972	資本準備金	1,000,000
投資有価証券	4,008	その他資本剰余金	667,242
関係会社株式	256,450	利 益 剰 余 金	△345,056
敷金保証金	717,440	利益準備金	1,500
その他の投資	73	その他利益剰余金	△346,556
貸倒懸念債権	201	繰越利益剰余金	△346,556
貸倒引当金	△201	評価・換算差額等	△488
		その他有価証券評価差額金	△488
資 産 合 計	3,843,218	純 資 産 合 計	2,471,697
		負債及び純資産合計	3,843,218

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,218,662
売上原価		3,439,864
売上総利益		1,778,797
販売費及び一般管理費		1,263,608
営業利益		515,189
営業外収益		
受取利息	8,357	
受取配当金	15,127	
固定資産売却益	3,448	
その他	4,955	31,889
営業外費用		
支払利息	2,766	
固定資産除却損	9,756	
固定資産売却損	699	
その他	5,112	18,335
経常利益		528,743
特別利益		
貸倒引当金戻入益	12,010	12,010
特別損失		
事業整理損	8,546	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	127,794	
リース解約損	53,560	189,901
税引前当期純利益		350,852
法人税、住民税及び事業税		18,597
当期純利益		332,254

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式：移動平均法による原価法
その他有価証券
（時価のあるもの）：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法で算定）
（時価のないもの）：移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。
 - ① 製品・商品及び原材料・・・移動平均法
 - ② 仕掛品・・・個別法
 - ③ 貯蔵品・・・最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）及び一部の固定資産については定額法
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用：均等償却
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金：役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(追加情報)

当事業年度に退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

なお、原則法に変更したことに伴い、当期における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額は製造原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

(6) 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は124,148千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	841,500千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	347千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	2,875千円

関連当事者との取引に関する注記

- (1) 関連当事者との取引
・親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合
親会社	コーエーテ クモホール ディングス 株式会社	神奈川県 横浜市	15,000	ソフトウェア・パ ッケージの開発、 製造業務	(被所有) 直接 100.00%

関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 兼任等	事業上 の関係				
兼任2人	業務委託	管理業務 委託	90,360	未払金	-

(注) 市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

・同一の親会社をもつ会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合
兄弟 会社	株式会社コーエーテックモゲームス	神奈川県横浜市	9,090	ソフトウェア・パッケージの開発、製造業務	—
	株式会社コーエーテックモネット	神奈川県横浜市	967	ソフトウェア・パッケージの販売	—

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 兼任等	事業上 の関係				
兼任 2人	著作権の許諾、業務委託、事務所・システムの賃借	著作権使用料	404,634	未払金	424,866
		業務委託	213,389	未払金	58,135
		事務所賃借	26,629	—	—
		システム利用料	23,161	—	—
		会社分割による譲受資産の合計	1,697,830	—	—
		会社分割による譲受負債の合計	1,030,572	—	—
兼任 1人	製品の販売	当社製品の販売	564,562	売掛金	1,854

- (注) 1. 市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 当社は、平成22年4月1日をもって株式会社コーエーテックモゲームスよりSP事業及びメディアライツ事業を譲受しております。

・役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	琉球 テクモピア 株式会社	沖縄県 中頭郡	10	アミューズメン ト施設運営	—

関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 兼任等	事業上 の関係				
—	事業売却	沖縄地域の事業売却	13,000	未収入金	13,650

(注) 事業の売却価格は独立した第三者による事業価格算定書を勘案して決定しております。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

コーエーテクモホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり当期純利益 | 66円45銭 |
| (2) 1株当たり純資産額 | 494円33銭 |